平成25年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月5日

上場会社名　ティーライフ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3172　URL　http://www.tealifeir.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 植田　伸司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長　(氏名) 鈴木　守　TEL 0547-46-3459

定時株主総会開催予定日　平成25年10月24日　配当支払開始予定日　平成25年10月25日
有価証券報告書提出予定日　平成25年10月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期の連結業績(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	5,629	—	439	—	455	—	283	—
24年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益　25年7月期　322百万円　(—%)　24年7月期　—百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年7月期	66.75	—	8.1	10.5	7.8
24年7月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益　25年7月期　—百万円　24年7月期　—百万円

(注)当社は、平成25年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年7月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、平成25年7月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期	4,328	3,521	81.4	828.70
24年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本　25年7月期　3,521百万円　24年7月期　—百万円

(注)当社は、平成25年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年7月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年7月期	336	△649	△233	1,358
24年7月期	—	—	—	—

(注)当社は、平成25年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年7月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	85	—	—
25年7月期	—	0.00	—	23.00	23.00	97	34.5	2.8
26年7月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		36.9	

(注)当社は、平成25年7月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年7月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、平成25年7月期の純資産配当率(連結)は連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成26年 7月期の連結業績予想(平成25年 8月 1日～平成26年 7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,141	15.7	212	37.9	216	33.6	118	27.4	27.98
通期	6,300	11.9	529	20.7	514	13.0	287	1.4	67.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社アペックス 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年7月期	4,250,000 株	24年7月期	4,250,000 株
② 期末自己株式数	25年7月期	57 株	24年7月期	― 株
③ 期中平均株式数	25年7月期	4,249,981 株	24年7月期	3,805,328 株

(注)当社は、平成23年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、平成24年7月期の期中平均株式数は、同期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した数値を記載しております。

(参考)個別業績の概要

平成25年7月期の個別業績(平成24年8月1日～平成25年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期	4,753	0.3	414	△2.6	426	2.1	278	19.2
24年7月期	4,740	4.9	425	10.3	417	5.6	233	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期	65.51	―
24年7月期	61.37	―

(注)当社は、平成23年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。そのため、平成24年7月期の1株当たり当期純利益は、同期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年7月期	4,243	3,514	82.8	826.90
24年7月期	4,049	3,284	81.1	772.92

(参考) 自己資本 25年7月期 3,514百万円 24年7月期 3,284百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(連結の範囲の重要な変更)
平成24年11月1日付で、株式会社アペックスの全株式を取得したことにより、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
(株式分割について)
当社は、平成23年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。
(決算説明会内容の入手方法)
当社は、平成25年9月12日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
５．その他 …… 21
（１）役員の異動 …… 21

１．経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国の成長鈍化による世界景気の減速に加え、長期化するデフレの影響から、先行き不透明な状態が続いていましたが、昨年12月の政権交代以降、新政権に対する期待感や行き過ぎた円高の是正から、長期にわたり低迷していた株価が上昇するなど変化の兆しが見られました。

小売業界におきましては、高額商品を取扱う業態に一部回復の動きが見られましたが、依然として厳しい雇用・所得環境に加え、将来の増税への不安等を背景に消費者の節約志向は根強く、各業態で低価格競争が激化し、厳しい状況が続きました。

このような環境のなか、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引続きお客様視点に立ち、顧客ニーズに対応した商品を導入するとともに、独自性のある新商品を積極的に開発、投入し、品揃えを強化したほか、デジタルカタログの展開やスマートフォン向けの販促強化等、ネット媒体における売場機能の整備を推進し、販売力の強化に取り組んでまいりました。また、ネット経由の受注が増加し、顧客ニーズが変化していることから、変化に対応するための組織体制の整備を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、5,629百万円となりました。

利益面では、広告宣伝費の効率化に加え、カタログ制作の内製化を進め、営業利益は、439百万円となりました。また、営業外収益として受取利息等を計上した結果、経常利益は、455百万円、当期純利益につきましては、283百万円となりました。

なお、平成24年11月１日付で、株式会社アペックスの全株式を取得したことにより、当連結会計年度から同社を連結の範囲に含めております。また、これに伴い、当社グループのセグメント区分を、カタログやインターネット等を通じて一般消費者に健康茶、健康食品、化粧品等を販売する「小売事業」及び主にテレビショッピングやカタログ販売を行う通信販売会社に生活雑貨や食品等を販売する「卸売事業」としております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

（小売事業）

小売事業では、インターネット利用者数の増加に応じ、ネット媒体を通じた新規顧客の獲得に注力したほか、第３四半期連結会計期間から新たに、ネット顧客に対するマーケティング活動を専属で行う部門を設け、顧客属性別にお客様のニーズを探るとともに、お客様へのアプローチ方法の改善、再購入の促進を図ってまいりました。また、新商品「濃いメタボメ茶」・「濃効ダイエットプーアール茶」等、主力カテゴリーである自社製造商品を重点的に拡充したほか、価格競争力のある集客商品、旬の季節商品等をバランス良く投入し、品揃えを強化するとともに、卸売事業で取扱っている北欧寝具の小売展開を開始し、売上の拡大に注力してまいりました。また、商品券セール（商品券、未使用の切手・ハガキ等の手持ちの金券で買い物ができる企画）や下取りセール（手持ちの健康食品または化粧品の送付で買上金額が割引される企画）等の独自サービスを実施し、他社との差別化に努めてまいりました。

この結果、売上高は4,752百万円、営業利益は414百万円となりました。

（卸売事業）

卸売事業では、テレビショッピングやカタログ販売を行う通信販売会社に、各社がターゲットとする客層に最適な商品の提案や、商品の企画、開発を実施してまいりました。また、主力商品である北欧寝具ダンフィルシリーズにおいては、従来の白一色の展開から、新たな色や柄を取入れ、新鮮なイメージを演出するとともに、食品では、料理研究家が選定した人気商品「韓国宮廷料理　参鶏湯」・「柚子茶」等の販売促進に注力し、売上の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は877百万円、営業利益は24百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待されますが、海外景気の下振れや消費税率の引き上げが景気を下押しするリスクとして存在しており、個人消費の回復には時間を要するものと思われます。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画に基づき、独自の特色ある商品やサービスで他社との差別化を図るとともに、ネットを活用した効率的な顧客開拓の推進、ネットショップにおける売場機能の充実、きめ細やかな顧客対応及びコストコントロールの徹底により、売上の拡大及び利益の確保を図り、持続的な成長の足固めを進めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,300百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益529百万円（同20.7%増）、経常利益514百万円（同13.0%増）、当期純利益287百万円（同1.4%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、4,328百万円となりました。

流動資産合計2,685百万円の主な内訳は、現金及び預金が1,006百万円、有価証券が659百万円、受取手形及び売掛金が612百万円となっております。

固定資産合計1,643百万円の主な内訳は、投資有価証券が562百万円、保険積立金が344百万円となっております。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、806百万円となりました。

流動負債合計572百万円の主な内訳は、未払金が182百万円、買掛金が154百万円、未払法人税等が117百万円となっております。

固定負債合計234百万円の主な内訳は、長期未払金が188百万円となっております。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、3,521百万円となりました。

この主な内訳は、利益剰余金が2,797百万円、資本金が356百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,358百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、336百万円となりました。

これは、主に法人税等の支払額195百万円があったものの、税金等調整前当期純利益485百万円、減価償却費67百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、649百万円となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入303百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出425百万円、投資有価証券の取得による支出352百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、233百万円となりました。

これは、主に短期借入金の減少額126百万円、配当金の支払額85百万円があったためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年７月期
自己資本比率 (%)	81.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	－

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。
４．インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、利払いが存在しないため、記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけており、企業体質の強化及び今後の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、配当性向の向上とともに、年１回安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づいて当初計画通りの１株当たり23円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の業界の競争激化に対応するため、より高付加価値な商品の開発や業容の拡大に伴う成長投資として適切に活用してまいります。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し及び上記基本方針を勘案し、年間配当金として１株当たり25円を予定しております。

（４）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合には迅速に対応し、その影響の低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合に備え、的確な情報開示を実施しうる体制の構築に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスクを網羅的に記述したものではありません。

① 景気や個人消費の動向について

当社グループは、国内市場に依存していることから、当社グループの業績は国内の景気や個人消費の動向等の経済環境に大きく左右されます。これらが悪化した場合には、エンドユーザー数の減少や客単価の低下が想定され、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争激化に関するリスク

当社グループは、通信販売業界に属しており、近年、情報通信インフラの充実やスマートフォンをはじめとした情報端末の普及に伴い、ネット通販を中心に、大手メーカーから個人事業主に至るまで新規参入が相次いでおります。当社グループでは、主力となる商品の大半は自社で開発し、サービスにおいても他社との差別化を特徴としておりますが、今後一層競争が激化した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 広告宣伝費について

当社グループの主力事業は、通信販売による小売事業であり、主にカタログ配布先である顧客からの注文により事業が成り立っております。無店舗販売という性質上、カタログ配布先である顧客の確保が事業の生命線であるため、顧客開拓を目的とした広告宣伝に係る支出が多額となっております。ネットを利用した顧客開拓へとシフトし効率化を図り、広告宣伝費の総額は、各期の売上高の30%以内とすることを指針としておりますが、今後、広告料金の高騰や宣伝効率の悪化等により広告宣伝費が増加した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産国の状況変化

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める製品である「ダイエットプーアール茶」の原材料は、中国国内で生産されているため、中国国内における政治情勢や経済状況の変化等、予期せぬ事象により、原材料製造や品質管理体制に問題が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制変化

当社グループは、健康茶、健康食品、化粧品等の通信販売を行っております。当該事業は、その製造、品質管理、表示・広告、販売において、「食品衛生法」、「薬事法」、「健康増進法」、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「製造物責任法」（ＰＬ法）、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（ＪＡＳ法）、「消費者契約法」、「家庭用品品質表示法」等による法的規制を受けております。

当社グループでは、当該事業を取り巻く関連法規の管理体制の構築等により法令・規制を遵守する体制を整備しておりますが、これらのチェック体制が十分に機能せず、法令に違反する行為、法令の改正または新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定製品への依存度

当社グループは、小売事業の主力製品として、「ダイエットプーアール茶」・「メタボメ茶」を販売しております。両製品に続く新しい製品の企画、開発に努めてまいりますが、当該新製品が軌道に乗るまでは、両製品への依存度は現在と変わらず高いものとなります。「ダイエットプーアール茶」・「メタボメ茶」の製造又は原材料仕入に関して事故等の不測の事態が生じた場合には、一時的にその仕入が停止し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両製品の信頼性を揺るがすような想定外の事態が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定取引先への依存度

当社グループは、小売事業の主力製品である「ダイエットプーアール茶」の原材料及び主力商品である炭の露シリーズに使用されている竹酢液について、品質を保持し、安全性を確保するため、その原材料を各々１社のみの取引先から仕入れております。当該取引先に事故等の不測の事態が生じた場合には、一時的に仕入が停止し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 商品の品質管理について

当社グループは、食品の安全性確保のため、国や地方自治体の定める条例や関連法規を遵守するとともに、品質検査や適法検査等を強化する等、独自の基準を設けており、当該基準を満たした商品のみを取り扱うこととしておりますが、何らかの理由で基準を満たさない商品が顧客に販売され、当該商品に不具合が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 風評被害について

当社グループの小売事業では、健康食品を取り扱っており、その安全性や広告表現については関連法規を遵守し、独自の基準を設け厳しく管理しておりますが、当社グループの取扱商品や原材料と同一又は類似した商材において、一般市場にて安全性に疑義が生じるような事態が発生した場合、風評被害が発生する可能性があります。また、小売事業では中国で生産されたプーアール茶原料を使用しており、中国食品について同様の事態が発生した場合や、当社グループもしくは主要仕入先周辺において、原子力発電所における放射能漏れ事故のような不測の事態が発生した場合には、同じく風評による被害が発生する可能性があり、関連商品の買い控えや当社の信頼性が低下する等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報保護関連

当社グループの小売事業では、個人情報のストックビジネスである通信販売を行っており、取扱う個人情報量も多く、「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者に該当しております。個人情報の漏洩等は、社会に多大な影響を与えることから、個人情報の保護、適正利用に関し、厳正かつ厳重に管理することは、極めて重要な責務ととらえており、プライバシーマークの認証を受けるとともに、システム面においては、外部からの不正アクセス及びウイルス感染の防御等の対策を講じております。しかしながら、何らかの理由により、当社グループの保有する個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信用の失墜に繋がるとともに、事後対応等に関するコストの増加等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ システムリスク

当社グループの小売事業では、顧客情報、受注情報、役員及び従業員の個人情報並びに取引先等に係る法人情報等、業務に係る情報をシステム管理しており、業務のほぼすべてにおいてコンピュータ処理がなされております。小売事業では、重要データを複数遠隔地でバックアップ保管、インターネット公開サーバを多重化するなど運用保守には万全を期し、セキュリティの強化を図っておりますが、大災害、ウィルス感染、サイバーテロ等により、大規模なシステム障害やインターネットに障害が発生した場合には、各種業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 製品の外注委託先の品質管理について

当社グループは、製品の製造のすべてを外部で行っております。製造元に対する厳正な管理体制を整備し、当社グループの製品及び使用原材料の安全性を常に確保できるようトレーサビリティーの推進に努め、品質管理についても万全を期しておりますが、事前の予想の範囲を超えた品質事故や何らかの法的違反が発生した場合には、当社グループの製品の安全性に係る良くない風評の発生、信用の失墜等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 商品仕入先の品質管理について

当社グループは、商品仕入先に対する厳正な管理体制を整備し、商品の安全性を常に確保できるよう、品質管理についても万全を期しておりますが、事前の予想の範囲を超えた品質事故や何らかの法的違反が発生した場合には、当社グループの商品の安全性に係る良くない風評の発生、信用の失墜等、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 自然災害による影響

当社グループは、自然災害等による業務への影響を最小限にするために、小売事業における主要ネットワークシステムの多重化（本社サーバ・委託先サーバ）を実施するとともに、小売事業の拠点である当社においては、静岡県建築構造設計指針・同解説（平成14年度版）による新耐震診断判定基準に対応した耐震対策の実施・保守管理の徹底、防災マニュアルの整備等の対策を講じております。しかしながら、大規模地震等の自然災害が起こり、当社グループ及び業務委託先の設備等に被害が生じた場合には、受注処理や出荷業務等が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 天候のリスク

当社グループの主力商品群である茶飲料の原材料は、茶葉・黒豆・蒲公英根（たんぽぽ根）等の農産物であるため、当社グループの小売事業が天候による影響を受ける可能性があります。特にプーアール茶原料は、主力製品である「ダイエットプーアール茶」・「メタボメ茶」に使用されており、異常気象など天候不良による不作が生じた場合には、必要量の不足に伴う販売機会ロスや仕入価格の上昇が想定されるため、天候不良が当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 返品・交換について

当社グループの小売事業においては、商品到着後30日以内であれば、お客様にお買上げいただいた商品の返品・交換を受け付けております。そのため、恒常的に返品・交換が発生しておりますが、現状、その数は僅少であり、大勢に影響はありません。しかしながら、何らかの理由により見込みを大幅に超えて返品・交換が発生するような場合には、返送品の処理、代替商品の配送等、追加的な費用が発生するため、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 為替変動リスク

当社グループの卸売事業では、外貨による輸入取引を行っております。為替変動による仕入価格の変動に関しては、仕入価格の動向を勘案して販売価格を改定する等の方策を採っておりますが、予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 代表者への依存リスク

当社の創業者であり代表取締役である植田伸司は、設立時から当社の経営方針や事業戦略の決定をはじめ、事業計画の立案、推進、カタログ制作、製品の開発において重要な役割を果たしてまいりました。当社では、他の取締役への権限移譲を進め、現在では同氏へ過度に依存しない体制となっておりますが、同氏や「伸ちゃん」という同氏の似顔絵キャラクターを長年にわたり健康食品関連カタログに掲載しており、顧客から慣れ親しまれていることから、何らかの理由により、同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社（株式会社アペックス）の２社で構成されており、主軸となる通信販売による小売事業のほか、通信販売会社への卸売事業を展開しております。また、事業間において、一部、取扱商品や販売チャネルを共有しております。

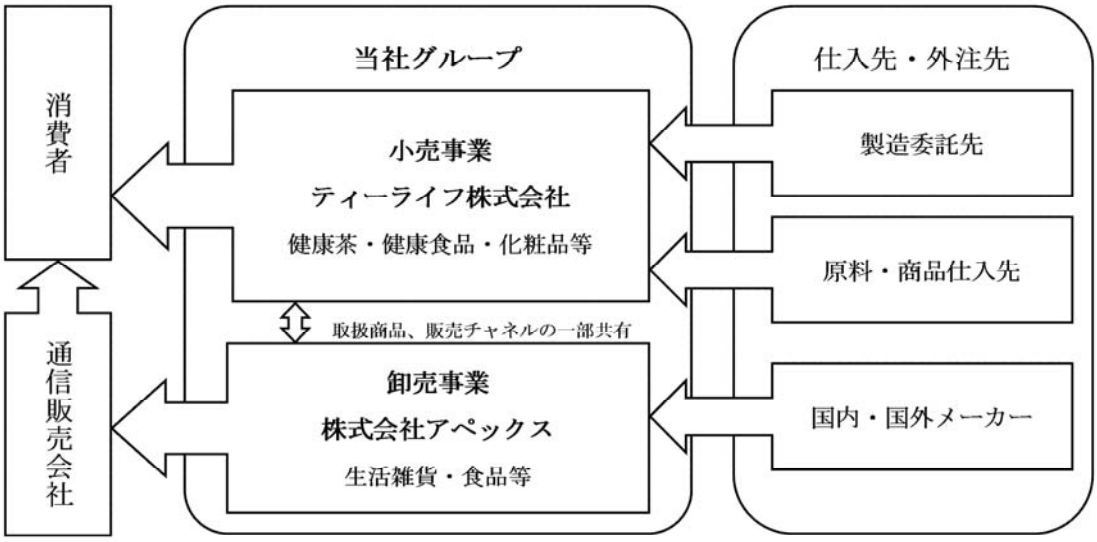
（当社）

当社は、株式保有により連結子会社を統括するとともに、主に自社企画した健康茶、健康食品、化粧品をカタログ、インターネット等を通じ、個人消費者に通信販売する小売事業を営んでおります。「いつまでも健康・いつまでもキレイ」をコンセプトに、健康食品を中心とした商品を取扱う『さらら』、「竹酢液」を配合した化粧品を中心に取扱う『炭の露』の2種類のカタログを制作・配布しているほか、ショッピングサイトによる通信販売を行なっております。また、当社は、製品の製造、受注、出荷業務等をアウトソーシングすることにより業務をスリム化し、製商品開発やマーケティング業務に注力しております。なお、製品の製造につきましては、当社で原材料を買い付け、当社仕様にて製造加工を外部委託しております。

（株式会社アペックス）

株式会社アペックスは、生活雑貨や食品等を国内外のメーカーから仕入れ、主にテレビショッピングやカタログ販売などを展開する通信販売会社に販売する卸売事業を営んでおります。「オンリーワン」をコンセプトに、ワンランク上の商品構成を特徴とするほか、テレビショッピングを展開する通信販売会社に対しては、商品から販売方法までのプロデュースを実施し、カタログ通信販売会社には、客層や掲載時期にあわせた商品の提案を行うといった企画力が強みとなっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注）⇦ ：製品・商品・原料の動きを示しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは「１．嘘をつかず、謙虚に、明るく社会的責任を果たします。２．通信販売に良き改革を与え続け、お客様に、より質の高い商品やサービスを提供します。３．どのような経済環境の変化にも対応できる「自ら進化していく組織」を作ります。」を経営理念とし、社会と共に成長する企業を目指しております。

また、当社グループは、「よろこんでもらえる喜び」を事業活動の原動力とし、通信販売を通じて、よろこびを生み出す商品やサービスをお客様に提供していくことを使命としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、長期的な事業拡大に向け、収益性をより意識した経営体質が重要であると考えております。そのための適正水準として、売上高経常利益率9%以上を確保することを目標とし、事業の効率化を推進し、目標の達成に努めてまいります。

（３）中期的な会社の経営戦略

当社グループでは、継続的な成長に加え、企業価値の向上を目指し、平成26年7月期から平成28年7月期までの3ヵ年を新たな成長の足固めを図る期間と位置づけており、成長性の高い分野への投資を戦略的に行なうとともに、コストコントロールを徹底し、収益構造の改善を進めてまいります。また、強みである独自商品や特徴的なサービスの深耕を進め、競争優位の創造に努めるとともに、組織体制、内部管理体制、人材育成を強化し、成長を支える強固な経営基盤を構築してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

通信販売業界におきましては、スマートフォン等モバイルツールの普及により、更なる利用者数の増加が見込まれる反面、業種・業態を問わず、多方面からの新規参入が想定され、更なる企業間競争の激化が予想されます。このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、持続可能な成長を目指してまいります。

①差別化戦略の推進

今後激しさを増すとみられる低価格競争を回避し、真に選ばれる存在となるため、特色ある商品の開発・育成に注力するとともに、サービス品質のさらなる向上に努め、存在感のある独自のポジションを確立し、競争優位を創造してまいります。

②持続的な成長の実現

通信販売業界では、インターネット・モバイル通販の構成比率が大きく伸長しており、当社グループにおいても同様の傾向が見られることから、小売事業ではネットを中心とした事業への転換を進めるとともに、配分すべき経営資源の最適化を図り、効率的な事業運営及び持続的な成長の実現を目指してまいります。加えて、新たな成長の柱を確保、育成するため、積極的にM&Aを推進してまいります。

③強固な経営基盤の構築

財政基盤のさらなる強化に加え、人材の交流や販売チャネルの共有による効率的なグループ経営の推進、持続的成長を実現する組織体制の整備、それを支える人材の育成により、強固な経営基盤の構築を目指すとともに、内部管理体制の強化及び実効性のある運用により、社会からの要請及びステークホルダーの期待に応えられるよう努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 (平成25年７月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,006,937
受取手形及び売掛金	612,857
有価証券	659,867
商品及び製品	199,801
仕掛品	52,874
原材料及び貯蔵品	89,599
繰延税金資産	43,546
その他	31,180
貸倒引当金	△11,390
流動資産合計	2,685,275
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	422,941
減価償却累計額	△237,361
建物及び構築物（純額）	185,580
土地	118,184
その他	116,355
減価償却累計額	△98,806
その他（純額）	17,549
有形固定資産合計	321,315
無形固定資産	
のれん	260,896
その他	143,769
無形固定資産合計	404,666
投資その他の資産	
投資有価証券	562,028
保険積立金	344,249
その他	14,320
貸倒引当金	△3,004
投資その他の資産合計	917,594
固定資産合計	1,643,576
資産合計	4,328,851

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成25年７月31日）
負債の部	
流動負債	
買掛金	154,442
未払金	182,752
未払法人税等	117,347
賞与引当金	31,392
役員賞与引当金	15,060
ポイント引当金	22,931
その他	48,826
流動負債合計	572,753
固定負債	
繰延税金負債	12,761
退職給付引当金	32,850
その他	188,522
固定負債合計	234,133
負債合計	806,886
純資産の部	
株主資本	
資本金	356,625
資本剰余金	326,625
利益剰余金	2,797,932
自己株式	△34
株主資本合計	3,481,147
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	40,817
その他の包括利益累計額合計	40,817
純資産合計	3,521,965
負債純資産合計	4,328,851

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年８月１日 至　平成25年７月31日）
売上高	5,629,879
売上原価	1,871,080
売上総利益	3,758,799
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,427,555
荷造運搬費	496,768
貸倒引当金繰入額	2,850
役員報酬	148,800
給料及び手当	358,537
賞与引当金繰入額	30,278
役員賞与引当金繰入額	15,060
退職給付費用	17,949
その他	821,884
販売費及び一般管理費合計	3,319,684
営業利益	439,115
営業外収益	
受取利息	4,368
受取配当金	3,080
為替差益	2,364
その他	6,646
営業外収益合計	16,459
営業外費用	
支払利息	85
支払手数料	99
その他	155
営業外費用合計	339
経常利益	455,235
特別利益	
投資有価証券売却益	22,427
保険解約返戻金	1,316
受取補償金	10,382
特別利益合計	34,126
特別損失	
固定資産売却損	2,698
固定資産除却損	661
投資有価証券売却損	1
保険解約損	41
特別損失合計	3,403
税金等調整前当期純利益	485,959
法人税、住民税及び事業税	216,306
法人税等調整額	△14,064
法人税等合計	202,241
少数株主損益調整前当期純利益	283,717
当期純利益	283,717

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年８月１日 至　平成25年７月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	283,717
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	38,362
その他の包括利益合計	38,362
包括利益	322,079
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	322,079
少数株主に係る包括利益	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年８月１日 至　平成25年７月31日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	356,625
当期末残高	356,625
資本剰余金	
当期首残高	326,625
当期末残高	326,625
利益剰余金	
当期首残高	2,599,214
当期変動額	
剰余金の配当	△85,000
当期純利益	283,717
当期変動額合計	198,717
当期末残高	2,797,932
自己株式	
当期首残高	－
当期変動額	
自己株式の取得	△34
当期変動額合計	△34
当期末残高	△34
株主資本合計	
当期首残高	3,282,464
当期変動額	
剰余金の配当	△85,000
当期純利益	283,717
自己株式の取得	△34
当期変動額合計	198,682
当期末残高	3,481,147
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,455
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,362
当期変動額合計	38,362
当期末残高	40,817
純資産合計	
当期首残高	3,284,920
当期変動額	
剰余金の配当	△85,000
当期純利益	283,717
自己株式の取得	△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,362
当期変動額合計	237,044
当期末残高	3,521,965

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年８月１日 至　平成25年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	485,959
減価償却費	67,974
のれん償却額	46,040
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,474
賞与引当金の増減額（△は減少）	453
ポイント引当金の増減額（△は減少）	10,555
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,170
受取利息	△4,368
受取配当金	△3,080
為替差損益（△は益）	△2,713
支払利息	85
投資有価証券売却損益（△は益）	△22,426
保険解約損益（△は益）	△1,275
受取補償金	△10,382
固定資産売却損益（△は益）	2,698
固定資産除却損	661
売上債権の増減額（△は増加）	27,613
たな卸資産の増減額（△は増加）	△18,808
仕入債務の増減額（△は減少）	△40,412
未払金の増減額（△は減少）	△36,930
その他	10,269
小計	513,608
利息及び配当金の受取額	7,878
利息の支払額	△85
補償金の受取額	10,382
法人税等の支払額	△195,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,115

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成24年８月１日 至　平成25年７月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△108,850
定期預金の払戻による収入	303,000
有価証券の取得による支出	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△14,887
有形固定資産の除却による支出	△406
無形固定資産の取得による支出	△16,731
無形固定資産の売却による収入	571
投資有価証券の取得による支出	△352,622
投資有価証券の売却による収入	49,397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△425,208
保険積立金の積立による支出	△15,396
保険積立金の解約による収入	31,482
その他	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△649,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（△は減少）	△126,000
長期借入金の返済による支出	△22,038
自己株式の取得による支出	△34
配当金の支払額	△85,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,713
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△544,031
現金及び現金同等物の期首残高	1,902,737
現金及び現金同等物の期末残高	1,358,705

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は次のとおりであります。

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 １社

連結子会社の名称 株式会社アペックス

（連結の範囲の重要な変更）

平成24年11月１日付で、株式会社アペックスの全株式を取得したことにより、当連結会計年度から、同社を連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

個別法による原価法及び最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法、ただし平成10年４月１日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年８月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法、なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

１．セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社アペックスを連結の範囲に含めたことに伴い、「小売事業」及び「卸売事業」の２つを報告セグメントとしております。

「小売事業」では、主に健康茶、健康食品、化粧品を一般消費者に通信販売しております。

「卸売事業」では、主に生活雑貨、食品を通信販売会社に販売しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成24年８月１日　至　平成25年７月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	小売事業	卸売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,752,585	877,294	5,629,879	－	5,629,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	427	9,100	9,528	△9,528	－
計	4,753,013	886,394	5,639,407	△9,528	5,629,879
セグメント利益	414,900	24,569	439,470	△355	439,115
セグメント資産	4,243,017	653,471	4,896,489	△567,637	4,328,851
その他の項目					
減価償却費	65,062	2,911	67,974	－	67,974
のれんの償却額	－	46,040	46,040	－	46,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,507	7,221	32,728	－	32,728
のれんの未償却残高	－	260,896	260,896	－	260,896

（注）１．セグメント利益の調整額△355千円は、セグメント間取引消去等であります。セグメント資産の調整額△567,637千円は、主に親会社における関係会社株式であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．関連情報

当連結会計年度（自　平成24年８月１日　至　平成25年７月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

５．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　平成24年８月１日 至　平成25年７月31日）
１株当たり純資産額	828円70銭
１株当たり当期純利益金額	66円75銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成24年８月１日 至　平成25年７月31日）
１株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額（千円）	283,717
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	283,717
期中平均株式数（千株）	4,249

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他役員の異動

・新任取締役候補

取締役　湯川和俊（現　当社商品企画販売部長）

取締役　萩原俊彦（現　当社顧問）

③　就任予定日

平成25年10月24日